



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社
コード番号 3766 URL <http://www.sdcj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈元 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡本 芳明

TEL 03-5300-7800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,783	9.5	139	31.6	153	26.9	43	57.1
28年3月期	7,109	8.4	204	3.7	210	4.0	102	10.6

(注) 包括利益 29年3月期 69百万円 (18.8%) 28年3月期 58百万円 (52.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.53		1.2	2.8	1.8
28年3月期	28.62		2.7	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,725	3,776	66.0	1,080.04
28年3月期	5,298	3,798	71.7	1,060.61

(参考) 自己資本 29年3月期 3,776百万円 28年3月期 3,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	187	528	119	2,540
28年3月期	303	179	184	2,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		13.00	13.00	46	45.4	1.2
29年3月期		0.00		18.00	18.00	62	143.7	1.7
30年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		34.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,931	14.5	56		56		52		15.04
通期	8,932	14.8	230	65.0	229	49.0	130	197.4	37.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,940,000 株	28年3月期	3,940,000 株
期末自己株式数	29年3月期	443,361 株	28年3月期	358,361 株
期中平均株式数	29年3月期	3,509,214 株	28年3月期	3,581,639 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,695	2.8	60	60.2	84	51.0	28	80.6
28年3月期	5,859	0.3	151	7.3	172	3.4	145	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.08	
28年3月期	40.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,100	3,722	73.0	1,064.51
28年3月期	4,913	3,781	77.0	1,055.93

(参考) 自己資本 29年3月期 3,722百万円 28年3月期 3,781百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,705	5.9	97		63		18.04
通期	6,424	12.8	113	34.4	80	185.3	23.13

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が見られるものの、EUを中心とした海外経済や米国政権の今後の動向等、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは積極的なM&A投資、受注確保、採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,783,613千円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は139,953千円（同31.6%減）、経常利益は153,894千円（同26.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、当初見込んでいた案件受注の未達成や、企業結合における取得関連費用の影響がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,210,197千円（前年同期比36.0%増）、営業損失△108,975千円（前年同期は営業損失△32,725千円）となりました。

・システム開発事業

システム開発事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移したことや、子会社が業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,033,105千円（前年同期比1.7%増）、営業利益263,336千円（同36.4%増）となりました。

・アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注は順調に推移いたしましたが、費用の増加が利益を圧迫しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は540,311千円（前年同期比1.0%増）、営業損失△14,407千円（前年同期は営業利益44,325千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、5,725,045千円となり、426,504千円の増加となりました。

流動資産においては、29,802千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少221,819千円、受取手形及び売掛金の増加155,449千円によるものであります。

固定資産においては、456,306千円の増加となりました。これは主に、のれんの増加331,821千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、1,948,546千円となり、448,728千円の増加となりました。

流動負債においては、277,195千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加164,539千円、1年内返済予定の長期借入金の増加99,996千円によるものであります。

固定負債においては、171,532千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加116,674千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,776,498千円となり、22,223千円の減少となりました。これは主に自己株式の増加44,710千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度は71.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が111,489千円（前年同期比45.9%減）となり、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△515,168千円、借入れによる収入300,000千円等により、当連結会計年度末には2,540,928千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ△221,819千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は187,271千円（前連結会計年度は303,082千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の111,489千円、未払金の増減額58,929千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は△528,668千円（前連結会計年度は179,139千円の資金の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△515,168千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は119,578千円（前連結会計年度は184,375千円の資金の使用）となりました。これは主に借入れによる収入300,000千円、借入金の返済による支出△83,330千円、配当金の支払額46,561千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

アウトソーシング事業においては継続案件の縮小や価格競争など依然として厳しい状況にあり、システム開発事業においては徐々に受注案件の増加の傾向が予想されます。このような状況下、平成30年3月期も引き続き受注確保、採用活動への投資などを行い、品質及び顧客満足度の向上を追求し、着実な収益向上に取り組んでまいります。

当社グループの平成30年3月期通期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	連結売上高 (千円)	連結営業利益 (千円)	連結経常利益 (千円)	連結当期純利益 (千円)
平成29年3月期	7,783,613	139,953	153,894	43,968
平成30年3月期	8,932,320	230,868	229,315	130,765
増減率 (%)	14.8	65.0	49.0	197.4

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、様々なリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面の間日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,747	2,540,928
受取手形及び売掛金	1,254,797	1,410,246
商品及び製品	20,465	20,488
仕掛品	108,813	97,512
原材料及び貯蔵品	12,218	17,981
繰延税金資産	88,987	102,179
その他	49,094	78,343
貸倒引当金	△879	△1,236
流動資産合計	4,296,246	4,266,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,128	394,574
減価償却累計額	△240,348	△262,543
建物及び構築物 (純額)	129,779	132,031
土地	102,848	107,273
リース資産	—	21,140
減価償却累計額	—	△10,945
リース資産 (純額)	—	10,195
その他	237,285	243,505
減価償却累計額	△212,368	△223,232
その他 (純額)	24,916	20,272
有形固定資産合計	257,545	269,772
無形固定資産		
のれん	231,347	563,169
ソフトウェア	17,630	7,699
その他	10,080	9,969
無形固定資産合計	259,058	580,837
投資その他の資産		
投資有価証券	40,625	101,812
長期貸付金	3,188	3,643
繰延税金資産	201,566	213,706
その他	240,310	288,828
投資その他の資産合計	485,690	607,991
固定資産合計	1,002,294	1,458,601
資産合計	5,298,541	5,725,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,246	23,105
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
リース債務	—	5,660
未払金	343,055	507,594
未払法人税等	45,538	51,513
賞与引当金	201,475	197,490
受注損失引当金	18,859	31,000
その他	197,516	190,526
流動負債合計	829,691	1,106,887
固定負債		
長期借入金	—	116,674
リース債務	—	16,031
繰延税金負債	—	13,348
役員退職慰労引当金	42,470	49,056
退職給付に係る負債	623,181	633,122
資産除去債務	—	2,850
その他	4,475	10,575
固定負債合計	670,126	841,659
負債合計	1,499,818	1,948,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,327,687	3,325,094
自己株式	△153,218	△197,928
株主資本合計	3,801,558	3,754,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,166	24,876
退職給付に係る調整累計額	△12,002	△2,633
その他の包括利益累計額合計	△2,835	22,243
純資産合計	3,798,722	3,776,498
負債純資産合計	5,298,541	5,725,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,109,818	7,783,613
売上原価	5,778,965	6,312,675
売上総利益	1,330,853	1,470,937
販売費及び一般管理費	1,126,183	1,330,984
営業利益	204,669	139,953
営業外収益		
受取利息	236	153
受取配当金	1,906	1,378
保険事務手数料	719	602
助成金収入	1,459	11,292
持分法による投資利益	—	809
その他	1,503	1,233
営業外収益合計	5,825	15,469
営業外費用		
支払利息	10	1,320
自己株式取得費用	—	208
営業外費用合計	10	1,528
経常利益	210,484	153,894
特別利益		
固定資産売却益	—	324
受取保険金	880	—
特別利益合計	880	324
特別損失		
固定資産除却損	712	241
保険解約損	4,221	2,371
減損損失	—	40,116
事務所移転費用	436	—
特別損失合計	5,369	42,729
税金等調整前当期純利益	205,994	111,489
法人税、住民税及び事業税	93,134	80,525
法人税等調整額	10,342	△13,005
法人税等合計	103,476	67,520
当期純利益	102,518	43,968
親会社株主に帰属する当期純利益	102,518	43,968

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	102,518	43,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,574	15,709
退職給付に係る調整額	△36,840	9,369
その他の包括利益合計	△44,415	25,078
包括利益	58,102	69,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,102	69,047
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,271,730	△153,218	3,745,601
当期変動額					
剰余金の配当			△46,561		△46,561
親会社株主に帰属する当期純利益			102,518		102,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,957	—	55,957
当期末残高	333,906	293,182	3,327,687	△153,218	3,801,558

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,741	24,838	41,579	3,787,181
当期変動額				
剰余金の配当				△46,561
親会社株主に帰属する当期純利益				102,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,574	△36,840	△44,415	△44,415
当期変動額合計	△7,574	△36,840	△44,415	11,541
当期末残高	9,166	△12,002	△2,835	3,798,722

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,327,687	△153,218	3,801,558
当期変動額					
剰余金の配当			△46,561		△46,561
親会社株主に帰属する当期純利益			43,968		43,968
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△44,710	△44,710
当期変動額合計	—	—	△2,592	△44,710	△47,302
当期末残高	333,906	293,182	3,325,094	△197,928	3,754,255

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,166	△12,002	△2,835	3,798,722
当期変動額				
剰余金の配当				△46,561
親会社株主に帰属する当期純利益				43,968
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,709	9,369	25,078	△19,631
当期変動額合計	15,709	9,369	25,078	△22,223
当期末残高	24,876	△2,633	22,243	3,776,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,994	111,489
減価償却費	35,858	39,122
のれん償却額	47,483	54,217
減損損失	—	40,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,456	△6,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,775	6,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	357
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,459	12,141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,918	23,445
受取利息及び受取配当金	△2,142	△1,531
支払利息	10	1,320
売上債権の増減額 (△は増加)	94,021	△58,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,316	5,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,231	△141
未払金の増減額 (△は減少)	△86,179	58,929
その他	△10,729	△10,449
小計	333,374	276,327
利息及び配当金の受取額	2,112	1,525
利息の支払額	△10	△1,320
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,395	△89,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,082	187,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,288	△13,101
有形固定資産の売却による収入	4,218	324
無形固定資産の取得による支出	△5,346	△3,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160,219	△515,168
その他	3,496	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,139	△528,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	300,000
借入金の返済による支出	△137,814	△83,330
自己株式の取得による支出	—	△44,918
配当金の支払額	△46,561	△46,561
その他	—	△5,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,375	119,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,432	△221,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,180	2,762,747
現金及び現金同等物の期末残高	2,762,747	2,540,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」「減価償却累計額」「機械装置及び運搬具(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含め表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」に表示していた18,342千円、「減価償却累計額」△15,692千円、「機械装置及び運搬具(純額)」2,649千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T Iを行っております。「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理サ ービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,625,581	4,949,145	535,091	7,109,818	—	7,109,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,625,581	4,949,145	535,091	7,109,818	—	7,109,818
セグメント利益又は損失 (△)	△32,725	193,069	44,325	204,669	—	204,669
セグメント資産	424,535	1,894,783	162,245	2,481,563	2,816,977	5,298,541
その他の項目						
減価償却費	19,842	10,424	5,590	35,858	—	35,858
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,909	10,815	2,834	29,559	—	29,559

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理サ ービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,210,197	5,033,105	540,311	7,783,613	—	7,783,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,210,197	5,033,105	540,311	7,783,613	—	7,783,613
セグメント利益又は損失 (△)	△108,975	263,336	△14,407	139,953	—	139,953
セグメント資産	1,192,237	1,874,868	160,269	3,227,375	2,497,670	5,725,045
その他の項目						
減価償却費	21,864	12,294	4,963	39,122	—	39,122
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,497	10,735	448	27,682	—	27,682

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
減損損失	40,116	—	—	—	40,116

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	—	47,483	—	—	47,483
当期末残高	—	231,347	—	—	231,347

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	29,149	25,068	—	—	54,217
当期末残高	356,889	206,279	—	—	563,169

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,060.61円	1,080.04円
1株当たり当期純利益金額	28.62円	12.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	102,518	43,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	102,518	43,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,581	3,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

常勤監査役 鈴木 克明

・退任予定監査役

常勤監査役 関根 秀樹

③就任及び退任予定日

平成29年 6 月22日